

ハワイ州オアフ島カネオヘ地域の開発と環境保全

関西大学 木庭元晴

1 はじめに

1.1 戦後日本の環境問題とその思想の枠組み

1.1.1 臨海工業地帯～生産中心のイデオロギー

教育現場でも世論でもこれを発展と捉えた
住民は行政や企業に対して公害などの責任を追及しはするが、自らに問いかける
には至らなかった

1.1.2 ウォーターフロント～自然の営力を無視した開発

ウォーターフロント この土地利用改変の決定も市民には関係がなかった
人工的外観 環境問題の範疇には含まれていない
自然植生や地形を破壊した後には工場や都市公園を造る同じ発想で、どこからか砂を
運び込んできて海水浴場を作る セメントで岩場を作る
土地を遊ばせないなどという経済効率を追求する姿勢を続ける限り、税金はますます
浪費され、人と自然は乖離してゆく。

1.1.3 都市生活者の奇麗事

個別的で、開発か保護かという単純な図式
人工的地表空間で、大量消費時代を享受
自らの生活空間から遠く離れた場所の、例えば森林破壊を素朴に問題にしたり嘆く

1.2 今後求められる思想の枠組み

1.2.1 行政と民間環境 保全・保護運動

行政による環境管理の問題点は、その一律性と時代への極めて低い対応力
民間の運動の問題点はその個別性

1.2.2 地域モデルの設定～規範的なマスタープラン

地域にはそれぞれ、自然環境、歴史、社会環境などに個性があり、
それらを踏まえたプランでなければならない
自然環境の保全と地域の個性と地域住民の福祉と、地域住民の同意が得られる規範
的なマスタープランは、地域に係わる又は係わろうとする良心的地域住民や研究者
によって提示されねばならないと思う
一年ほどの期間、地域の学校（学校教材として活用し生徒の意見も収集する）や
自治会などで説明され、議論が尽くされねばならない。
投票者の3分の2以上の賛成
地域の自然・社会・生活環境に対して、より対自的認識と行動が可能
パワーバランスの中で地域経済を無視した自然保護や強権的な経済至上主義の開発
＝自然破壊の実施を防ぐことが可能

2 アメリカ合衆国ハワイ州オアフ島のカネオヘ地域の例

2.1 水の流域に関連した地形単位

汚染物質の多くは水によって運搬されるため、水の流域に関連した地形単位、
日常的な土地利用の視点から環境を捉えることができ、環境管理にも有効
一般市民自ら、流域内を場の特性によって区分し、差別化し、利用または保全計画
を立てることも可能

2.2 カネオヘ湾の特色

サンゴ礁と近代的都市が近接する例は世界に少なくはないが、カネオヘ湾とこの
流域は、次のような特色
州立ハワイ大学の海洋生物研究所
アメリカ軍の基地
貿易風の風上に位置するカネオヘ湾流域の降水量は多く、流域を越えてホノルル市
側に地下水が取られて急激なカネオヘ湾流域の住宅地化
カネオヘ湾のサンゴ礁はオアフ島民にとって最も観察が容易であるため、市民の関
心が高い
行政が主導する環境研究も数多い
ハワイ人の経済文化の中心地の一つであったこともあり、この地の文化遺跡や一
部の慣習を復原する動き
カネオヘ湾、Task Force

2.3 市民の危機が行政を動かす

利用に関してはかなり窮屈な規制をすることが得策
湾環境の劣化の原因とされる因子の出現前後の比較データは存在せず、モニターリ
ングにかかわるデータも存在していなかった
それにもかかわらず、湾の環境保全に対する世論の高い関心が、
郡と連邦の政府に湾南東部における下水処理水排出を停止させ、南東部にあった2
カ所の排出を1978年半ばまでに湾外の深い海に完全に移設させた

2.4 カネオヘ湾における環境保全から学ぶこと

カネオヘ湾およびこの流域は、開発の波に洗われながらも、ここ三十年ほど自然
環境の保全を意識した行政施策が実施
環境科学が産業や経済活動との接点を得て、地域の科学としての機能を果たしはじ
めている
市民社会が未だ成熟していないように思われる日本では、カネオヘ湾の例から学ぶ
ことは多い
日本では行政などの環境研究の調査項目は、地域・場に応じたものでは必ずしも
なく、そのテーマ設定も関連する法律などに限定
調査結果やその評価、それに基づく開発などの行為の是非などを判断する主体につ
いても不適切

都市縁辺部での自然環境の保全、行政の関わり方、市民参加のあり方を考える上で、カネオヘ湾とその流域はかなり示唆的な場所

3 今後の人と自然環境の関係

3.1 オープンスペースの創造＝破壊

日本のように開発か保護か、という単純な図式では環境は論じられていない
カネオヘ湾の研究では、オープンスペースは「自然的」要素の中でも特に重視
オープンスペースのための開発事業が今なお実施

既成の都市化地域またはその周辺は、オープンスペースの創造など住環境・レクリエーション環境を改善するべきであるし、保護地域ではあっても、ハイキングなどが楽しめるよう道路や施設の整備が必要となる

3.2 国家経済の発展(NED)と環境保全(EQ)

自然環境の認識それ自体には、極めて人間的で一時的な利用の観念が内在している。他の生命を奪ってしか生き得ない人であってみれば、自然環境の認識や自然環境への行為は破壊的因子を含まざるを得ない。

国家経済の発展(NED)と環境保全(EQ)の二つの側面

3.3 その地域の環境行政や環境問題についてより対自的に

自然破壊が問題になるのは多く都市から遠く離れた都市的破壊の少ない場所
都市とその周辺または都市から遠く離れた地域との共生を図るべく、個々の環境問題を具体的に話し合う必要があるし、地域住民の積極的な参加によって、広域マスタープランを作成して行く必要がある。

自然保護や保全の教育は、社会教育機関や学校教育機関でも行われるべきではあるが、思想の大半は自らが係わる現実の社会現象の中で培われてゆくもの

地域住民はその機会を多く持つことで、その地域の環境行政や環境問題についてより対自的になりうる。行政は、社会人・生活人としての責任を果たす機会を地域住民に、より多く提供する必要

以 上